

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23593282

研究課題名(和文) 軽度発達障害の幼児を看護支援するペアレントトレーニングと被虐待児への応用

研究課題名(英文) Parent training for preschool children with developmental disabilities and abused children

研究代表者

横山 浩之 (YOKOYAMA, HIROYUKI)

山形大学・医学部・教授

研究者番号：40271952

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：発達障害が疑われる幼児と被虐待児を対象としたペアレントトレーニング(PT)の効果を検討した。1歳以上の幼児において、保育士によるPTは子どもの行動異常を有意に改善した。一方、不適切な子育てによる行動異常が疑われる乳幼児・学童では、愛着形成の再習得をPTの手法で行うチームアプローチが必要であった。このような子どもたちでは経験不足による社会生活能力の低下が存在することがわかり、教師などの支援者によるSSTパンフレットによる支援が有用である可能性があり、今後の検討が待たれる。

研究成果の概要(英文)：We examined the effects of parent training (PT) for preschool children with developmental disabilities and abused children. PT significantly improved the behavioral abnormalities of over-1-year-old children with developmental disabilities. PT with team approach aimed for re-acquisition of attachment, was available for correcting behavioral abnormalities of abused children. As the decreased and incorrect social skill is obvious in those children, we developed a specialized SST pamphlet for nursery home and school. This SST pamphlet may be useful for acquisition of social skill in those children.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・生涯発達看護学

キーワード：ペアレントトレーニング 発達障害 虐待 SST 幼児

1. 研究開始当初の背景

ペアレントトレーニング (PT) は、発達障害児の行動異常を改善する保護者 (ペアレント) を訓練 (トレーニング) する手法であった。応用行動分析を元に米国で開発されてきた PT の手法は、子ども集団では利用しにくい、自閉症やアスペルガー症候群では効果が限定的といった欠点が指摘されていた。

我々は、平成 20~22 年度に採択された「軽度発達障害を看護支援するペアレントトレーニングの研究」において、上記の欠点を克服した PT を開発した。

改良された PT は発達障害児の行動異常のみならず、子ども集団の不適切な行動をも有意に改善し、教師の心の健康度・疲労度 (SUBI, 心の健康自己評価質問紙, WHO) を有意に改善した。

2. 研究の目的

本研究では、PT の手法を、より低年齢の幼児期の発達障害児や子ども集団の不適切な行動改善に応用したい。さらに、発達障害児のみならず虐待を受けた子どもなど心のケアが必要な子どもの行動異常を改善し得ることを証明し、より広範囲な小児保健活動 (例えば保健師) に応用したい。

3. 研究の方法

(1) 幼児期の子どもを対象として

1. これまでに開発してきたペアレントトレーニング (PT) の手法 (=PT 理論) が、行動異常がある幼児期の子どもの行動異常を改善するかどうかを調べる。

2. PT 理論が、幼稚園・保育園といった幼児期の子ども集団の行動を改善することを証明する。しかしながら、PT 理論が新生児においては無効であろうと推定されるので、PT 理論が応用できる年齢の下限についても検討する。さらに、幼児期の子ども集団における行動改善に必要な要件について、基礎的な検討を行う。

以上が証明できれば、保健師による母子保健指導に、PT 理論を取り入れることが可能となるので、あわせて検討する。

(2) 学童期の子どもを対象として

1. PT 理論の発達障害がある子どもへの有効性はすでに証明されたが、虐待や不適切な子育てなどの環境上の理由で行動異常を呈している子どもの行動異常については、いまだ検討が十分ではない。PT 理論の有用性とその限界について検討を加える。

4. 研究成果

(1) 行動異常がある幼児期の子どもについて、4 つの保育園の保育士の協力を得て検討した。対象とした行動異常に対して PT を適応し、その行動が減少・不変・増加したかどうかを検討した。

対象とした行動異常としては、多動 (クラスからの逃走) 他害、他者への妨害、興奮、反抗などであった。

PT の原則に従って対応したところ、1 歳児以上のクラスでは、行動異常の減少が認められた。しかしながら、0 歳児クラスでは不変が多数を占めており、年齢別クラスの行動異常の変化は有意な差が認められた。なお行動異常の減少が認められた最少年齢は生後 10 か月児であった。

表 1 行動異常を呈した子ども (人数) とクラス別経過

クラス	行動異常		
	減少	不変	増加
0 歳児クラス	3	6	0
1 歳児クラス	8	1	0
2 歳児クラス	10	1	1
3 歳児クラス	11	2	0
4 歳児クラス	9	1	1
5 歳児クラス	10	1	0

表内の数字は人数
 $\chi^2=0.030$

ここで、行動異常が不変、あるいは増加したケースについて、その行動異常について検討したところ、次のように分類されることがわかった。

発達の遅れにより、とるべき行動の意味がわからない場合
家庭などの生育環境で、とるべき行動を体験させてもらえていない場合
原因が不明な場合

PT の原則では、減らしたい行動に対して普段ほめてくれる人が “ 相手をしない ” ことで、他の行動に変わることを期待している。よって、取るべき行動がわからなかったり、未体験であったりする場合には行動異常の減少が認められないのは、当然といえる。

(2) 学童期の子どもを対象として、虐待や不適切な子育てなどの環境上の理由で行動異常を呈している子どもに対する PT の効果を検討した。

発達障害の子どもを対象とした PT では、PT 開始直後から、行動上の変化のきざしがあり、支援者が手応えを感じていたが、虐待や不適切な子育てなどの環境上の理由で行動異常を呈する子どもの場合は、支援者は手応えを感じず、また、PT 終了後も子どもの行動チェックリスト (CBCL) でも、子どもの行動チェックリスト教師版 (TRF) でも **行動上の改善を認めなかった**。

このことは、幼児における検討と同様に、なんらかの心理学的な課題が存在していることが理由として考えられる。行動上の改善のためには、PT に加えて何らかの手段をとる必要性があることがわかった。

虐待を受けている子どもが、反応性愛着障害（RAD）適応障害や心身症にかかりやすいことに注目し、愛着形成の再習得が必要ではないかと仮説を立てた。

養護教諭を中心として愛着形成の再習得を目的として行動するメンバー（通称：母親役）と、担任を中心として、社会生活能力の育成を目的として行動するメンバー（通称：父親役）とにわかれて、チームアプローチで子どもに対応したところ、明らかな行動上の変容が認められた。行動異常の減少、集団生活への適応などが主たる行動の変化で、周囲への他害行動、興奮等があつて指導を要した回数は有意に減少した（ $p<0.05$ ）。CBCLにおける異常の消失が認められたが、PT開始後1年半以上かかっていた。このことは、小学校においては、年度をまたぐ指導が必要であることを意味しており、学校経営上の留意点といえる。

これらの手法を行った学級において、よりよい学校生活と友達作りのためのアンケート（hyper Q-U）を施行した。PTの施行により、学級生活満足群に属する児童・生徒の数が試行前に比べて有意に増加（ $p<0.05$ ）した。PTの手法が被虐待児の行動改善のみならず、不登校児対策、学級経営上も有用であることが判明した。

(3) 以上の教育実践から、被虐待児および発達障害がある幼児の双方において、基本的な生活習慣や社会生活スキルの乏しさが存在することがわかった。これは、保護者にとって扱いにくい子どもたちであるため、生活習慣をしつけられないので保護者が代わりにしてあげる、社会生活体験をさせるよりテレビゲームなどで時間稼ぎをして家庭内にとどめおく傾向が強いためと思われる。

従って、さらなる行動改善を得るためには、ソーシャルスキルトレーニング（SST）の手法をPTに加えて取り入れる必要があることが示唆された。よって、軽度発達障害がある子どもに特化したソーシャルトレーニング（SST）教材の開発を行い、その有用性についての検討を行った。

対象となる子どもたちでは、作業記憶の乏しさの問題があるため、絵カードなどの手法を用いる必要があるが、病院・施設等で行うSSTでは回数に限りがあるという大きな欠点がある。今回の検討では、絵カードの提示の代わりに、4コマまんがを用いたパンフレット化を試みた。作成したページ例を図1に示した。

本研究で用いたSSTでは、子どもたちは家庭内や幼稚園・保育園・小学校などで、自己学習や教師・保育士による指導が可能なのが特徴である。SSTの内容は家庭ならびに小学校等の校外での行動を強化する内容に特化した。具体的には、道路での交通安全、公共の場での作法、買い物に関連する項目等である。



図1 作成したSSTパンフレットの例

発達障害がある20組を対象として、親子料理教室を行い、SSTパンフレットの前後で買い物行動を調査して、評価を行った。SSTパンフレットを毎日5分程度2週間、家庭での学習してもらった（マンガを読む、指導内容を読み聞かせる）こととした。

20組のうち、SSTパンフレットによる介入十分な解析を行えた例は6組であった。脱落例のほとんどは、介入前あるいは介入後の調査が十分に行えなかった事例である。

わずか6組の介入ではあったが、30項目のうち6項目で有意な改善が認められた。具体的には、次の通りであった。

- 持ってきたお金の範囲で買い物を実施する
- 分からないことがあった場合には指導者に尋ねる
- 値段に対して適切なお金を選択する
- お釣りを確かめることができる
- かごを正しく使用できる
- 商品の場所がわからなかったらお店の人に聞くことができる

わずか5分×20分のSST介入で、有意な改善が認められたことから、このSSTパンフレットの発達障害がある子どもへの有用性は明確といえる。

次の段階として、このSSTパンフレットを、小学校に配布し、校外学習の全体指導における事前学習で使用してもらい、特別な配慮が必要と担任が考えている子どもの行動変化を調べた。配布した学級数は110クラス、指導対象となった小学生は3039人であった。このうち特別な配慮が必要な子どもの総数は226人であった。ここでいう特別な配慮が必要な子どもとしては、普段の行動において目が離せないと感じている児童、本来家庭で教えられるべきルールが身につけておらず、別に時間をとって指導をしなければならない児童、発達障害や心理的な問題を抱えている児童であり、本研究の対象者に限定した。SSTパンフレットを用いた指導時間の中央値は45分であった。

校外学習における成果の確認のため、介入前後の比較ができないため、クラスごとに、特別な配慮が必要とされる子どもの行動を教師の主観的評価で行った（表2）。

表2 SST パンフレットを使用した特別な支援を要する子どもに校外学習での行動評価

教師による主観的評価	人数
予想よりとてもよかった	226
予想よりややよかった	70
予想通りだった	7
予想よりやや悪かった	19
予想よりとても悪かった	19

χ^2 検定 $p < 0.01$

教師による主観的評価である限界はあるが、SST パンフレットによる指導は、特別な支援を必要とする子どもに有用である可能性が示唆される。

また、本パンフレットに関して、いくつかの改良の要望があった。児童向けのパンフレットであることから、記名欄が必要であるなどの要望である。現在、改訂作業を進めており、改訂したパンフレットを WEB 上にて公開する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

- 1) 富澤弥生、佐藤利恵、横山浩之 高機能広汎性発達障害へのペアレントトレーニングおよび注意欠陥/多動性障害の併存診断の有用性についての考察. 脳と発達 2013 45:33-7. 査読あり
- 2) 横山浩之 愛着形成に問題を抱えた子どもを伸ばす学級経営. 小一教育技術 2013 67:19-27. 査読なし
- 3) 横山浩之 特別支援教育と医教連携. 上市市学校保健会誌 2012 50:4-9. 査読なし
- 4) 横山浩之 ペアレントトレーニングの学校教育への応用. 東北学校保健・学校医大会誌 2011 23:32-5. 査読なし

〔学会発表〕(計 11 件)

- 1) 横山浩之: 発達障害の子どもたちへの対応のポイント 第 8 回プライマリケア医(小児科医、総合診療医)のための子どもの心の診療セミナー(日本小児神経学会主催 会長講演) 2014 年 3 月 2 日 エル・パーク仙台、仙台
- 2) 横山浩之: 良い対応を地域に広める～ペアレントトレーニングを活用するには～ 第 2 回旭川発達障害研究会(招待講演) 2013 年 09 月 13 日 ロワジュールホテル旭川、旭川
- 3) 横山浩之: 障害がある子どもの就労を考える 東京都特別支援教育研究会(招待講演) 2013 年 08 月 06 日 中野区立第

二中学校アリーナ, 東京

- 4) 横山浩之: ペアレントトレーニング技法への幼児への応用 第 162 回東北小児神経学研究会 2013 年 03 月 02 日 住友生命仙台青葉通りビル会議室(仙台)
 - 5) 横山浩之、佐藤利恵、富澤弥生: ペアレントトレーニング手法の maltreatment への応用: 大学院公開ゼミの試み 第 18 回日本小児神経学会東北地方会 2012 年 10 月 27 日 弘前大学医学部コミュニケーションセンター(弘前)
 - 6) 横山浩之: 軽度発達障害と医教連携～子育て支援から考える 京都「こどもの心とからだ」教育講演会(招待講演) 2012 年 09 月 15 日 京都こどもみらい館(京都)
 - 7) 横山浩之、岩城利充: 東日本大震災と知的発達障害・精神障害: 大崎市民病院での経験 第 54 回日本小児神経学会総会 2012 年 05 月 16 日～2012 年 05 月 19 日 ロイトン札幌(札幌)
 - 8) 横山浩之: ペアレントトレーニングを教育に生かす: 教育との連携で学んだこと 福島県 AD/HD 治療研究会(招待講演) 2012/02/23 ホテルハマツ(郡山)
 - 9) 横山浩之: ペアレントトレーニング 教育への応用 第 4 回山形子どもの発達を考える会(招待講演) 2012/02/11 山形国際ホテル(山形)
 - 10) 横山浩之: ペアレントトレーニングの学校教育への応用 第 23 回東北学校保健・学校医大会(招待講演) 2011/07/24 秋田ビューホテル(秋田)
 - 11) 横山浩之他: ペアレントトレーニングは一過性に母性意識尺度を悪化させる 第 53 回日本小児神経学会総会 2011/05/27 パシフィコ横浜(横浜)
- 〔図書〕(計 3 件)
- 1) 横山浩之 診断と治療社 新版: 軽度発達障害の臨床 AD/HD、LD、高機能自閉症レッテル貼りで終わらせないよき成長のための診療・子育てからはじめる支援 (2011) 1-222 ページ
 - 2) 横山浩之 小学館 マンガでわかるよのなかのルール (2011) 1-143 ページ
 - 3) 横山浩之(小野次朗、小枝達也編) ミネルヴァ書房 ADHD の理解と援助 (2011) p172-3.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)
取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ

http://n-yu.jp/psych/open_semi.html
(山形大学医学部看護学科大学院公開ゼミ)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

横山 浩之 (YOKOYAMA HIROYUKI)

山形大学・医学部・教授

研究者番号：4 0 2 7 1 9 5 2

(2)研究分担者

小林 淳子 (KOBAYASHI ATSUKO)

山形大学・医学部・教授

研究者番号：3 0 2 5 0 8 0 6

富澤 弥生 (TOMIZAWA YAYOI)

東北福祉大学・健康科学部・准教授

研究者番号：6 0 3 3 3 9 1 0